

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第141期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	32,037,304	29,199,671	25,024,825	28,554,794	32,605,786
経常利益 (千円)	1,427,163	1,079,542	931,412	1,125,806	1,340,571
当期純利益 (千円)	807,718	606,289	517,933	660,668	751,355
包括利益 (千円)	-	-	-	660,773	751,115
純資産額 (千円)	9,835,109	9,902,632	10,208,997	10,604,798	11,036,572
総資産額 (千円)	14,633,454	13,632,983	14,266,942	15,045,428	15,990,289
1株当たり純資産額 (円)	1,789.38	1,869.73	1,927.58	2,002.36	2,111.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	146.95	111.83	97.79	124.74	142.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	146.95	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	72.6	71.6	70.5	69.0
自己資本利益率 (%)	8.45	6.14	5.15	6.35	6.94
株価収益率 (倍)	7.27	9.47	13.53	9.78	10.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,423	423,666	1,383,532	209,497	156,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,784	605,046	418,264	257,333	409,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,351	473,688	261,333	303,238	239,991
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,784,674	2,130,249	2,834,354	2,997,652	2,525,415
従業員数 (人)	240	235	238	244	262
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(68)	(64)	(68)	(72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	31,004,339	28,180,251	24,098,614	27,544,063	28,804,294
経常利益 (千円)	1,231,153	873,807	757,688	913,040	1,128,923
当期純利益 (千円)	700,072	486,274	416,018	535,567	644,295
資本金 (千円)	898,591	898,591	898,591	898,591	898,591
発行済株式総数 (千株)	5,656	5,296	5,296	5,296	5,296
純資産額 (千円)	9,415,296	9,362,804	9,567,254	9,837,955	10,126,311
総資産額 (千円)	14,098,166	12,983,756	13,495,797	14,118,633	14,479,697
1株当たり純資産額 (円)	1,713.00	1,767.81	1,806.41	1,857.57	1,937.62
1株当たり配当額 (円)	43.00	47.00	49.00	51.00	53.00
(内、1株当たり中間配当額)	(21.00)	(23.00)	(24.00)	(25.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	127.37	89.69	78.55	101.12	122.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	127.37	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	72.1	70.9	69.7	69.9
自己資本利益率 (%)	7.61	5.18	4.40	5.52	6.45
株価収益率 (倍)	8.39	11.81	16.84	12.06	11.94
配当性向 (%)	33.8	52.4	62.4	50.4	43.4
従業員数 (人)	223	218	220	226	233
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(66)	(62)	(66)	(70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年に当時の伊藤忠商事株式会社の社長伊藤忠兵衛が、米国における自動車の普及とその将来性に着目し、日本でも普及は必至とみて米国の自動車会社と輸入契約を結びとともに、伊藤忠商事株式会社の関係会社として設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
大正6年	大阪市東区（現、大阪市中央区）に大阪自動車株式会社を設立。
昭和14年10月	戦時態勢の要請により、原田式織機株式会社と合併、商号を大同機械工業株式会社に変更。
昭和16年6月	東京出張所を開設。（現、東京営業所）
昭和20年9月	商号を大同興業株式会社に変更。
昭和24年10月	織機部門を営業譲渡。
昭和25年4月	商号を大同自動車興業株式会社に変更。
昭和32年3月	福岡出張所を開設。（現、福岡営業所）
昭和39年1月	新社屋完成により、本社を移転。（現、本社・近畿営業所）
昭和39年5月	札幌出張所を開設。（現、札幌営業所）
昭和41年12月	名古屋出張所を開設。（現、名古屋営業所）
昭和44年6月	広島出張所を開設。（現、広島営業所）
昭和45年8月	仙台出張所を開設。（現、仙台営業所）
昭和46年2月	ネトー自動車株式会社の営業の全部を譲受。
昭和48年3月	富山営業所を開設。
昭和48年10月	高松営業所を開設。
昭和49年11月	宇都宮営業所を開設。
昭和50年7月	沖縄営業所を開設。
昭和54年9月	米子営業所を開設。
昭和55年3月	シンガポール法人、大同オートモティブプロダクツ（PTE）リミテッドを設立。 （現、SPKシンガポール（PTE）リミテッド（現・連結子会社））
昭和55年9月	鹿児島営業所を開設。
昭和55年10月	大阪工機部を開設。
昭和61年5月	東京工機部を開設。
平成2年4月	外車部品センターを開設。
平成2年5月	オランダ法人、大同オーバーシーズB.V.を設立。 （現、SPKヨーロッパB.V.）
平成3年4月	米子大同自興株式会社を吸収合併。
平成4年4月	商号をSPK株式会社に変更。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	CUSTOMIZED PARTS DIV.を開設。（略称CUSPA）
平成9年8月	マレーシア法人、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.を設立。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年4月	株式会社丸安商会（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成17年5月	タイ法人、SPKモーターパーツCO.,LTD.を設立。
平成19年11月	中国法人、SPK広州CO.LTD.を設立。

（注） は現在、子会社であります。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商、カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から当営業本部に含めておりません。

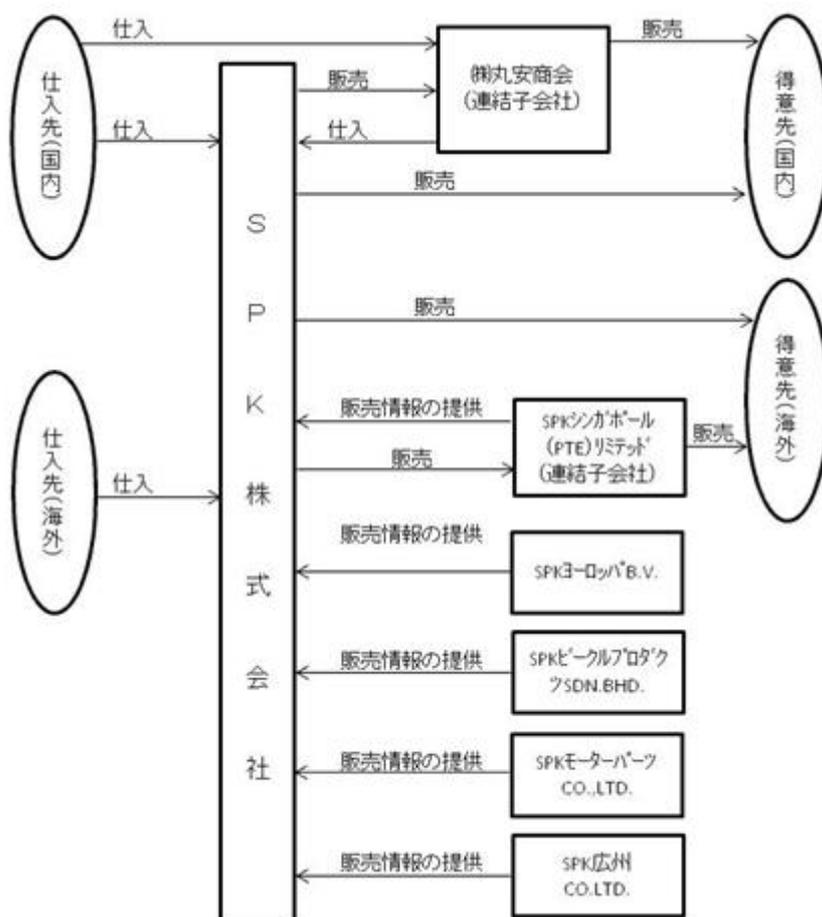
(2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する部品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSPKシンガポール(PTE)リミテッドは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) SPKシンガポール(PTE)リミテッド	シンガポール	S\$28,000	卸売業	100.0	当社仕入商品の販売先及び販売情報の提供元、役員の兼任、資金援助、債務保証

(3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸安商会	大阪市福島区	10,000千円	フォークリフト用 補修部品卸売 (国内営業本部)	100.0	営業上の商品売買取引 役員の兼任3名
S P Kシンガ ポール(P T E)リミテッド	シンガポール	S\$28,000	卸売業 (海外営業本部)	100.0	当社仕入商品の販売先及び販 売情報の提供元、役員の兼任、 資金援助、債務保証

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内営業本部	172 (67)
海外営業本部	50 (4)
工機営業本部	26 (-)
全社(共通)	14 (1)
合計	262 (72)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233	37.0	13.4	4,807,018

セグメントの名称	従業員数(人)
国内営業本部	154 (66)
海外営業本部	39 (3)
工機営業本部	26 (-)
全社(共通)	14 (1)
合計	233 (70)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けましたが、震災復興需要、金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ、緩やかな回復基調となりました。急激な円高に対する是正、持ち直しつつある株式市況など明るい兆しが見えてきましたが、原油高や電力不足等のリスク要因に加え、海外においては欧州債務危機の再燃懸念もあり、日本経済の景気の先行きには不透明感が残っております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高326億5百万円（前期比14.2%増）、経常利益13億40百万円（同19.1%増）、当期純利益7億51百万円（同13.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

当社の事業領域である自動車部品の補修市場においては、ガソリン価格の高騰、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要の囲い込み、異業種の参入など相変わらず厳しい経営環境が続いており、このような状況下において、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。

その結果、売上高は174億8百万円となり、前期比2.1%の増収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

（海外営業本部）

平成23年度は記録的な円高の進行により厳しい環境が続きましたが、アジアや北中南米を中心に徐々に成約が回復し、当期より連結対象にした海外現地法人であるS P Kシンガポール（P T E）リミテッドが売上面で寄与しました。その結果、売上高は116億43百万円となり、前期比37.4%の増収となりました。

来期は中東の紛争拡大や欧州信用不安再燃の懸念はあるものの、米国経済の先行きに明るさが見え、円安効果も見込めることなどを追い風にして、アジア市場を中心に業績の向上を目指します。

（工機営業本部）

主要顧客である建機・産機メーカーの回復が著しく、増産体制が継続され、売上が拡大しました。その結果、売上高は35億53百万円となり、前期比17.5%の増収となりました。

来期も建機・産機を中心に各社の生産状況は好調であり、新規開発案件に積極的に取組み、業績の向上を図る所存です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ4億72百万円減少（前連結会計年度は1億63百万円増加）し、当連結会計年度末には25億25百万円（同29億97百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1億56百万円（前連結会計年度は2億9百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億37百万円および法人税等の支払額5億62百万円による資金減少と、税金等調整前当期純利益13億48百万円による資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億9百万円（前連結会計年度は2億57百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億8百万円および定期預金の預入による支出23億66百万円と、定期預金の払戻による収入21億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億39百万円（前連結会計年度は3億3百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2億75百万円および自己株式の取得による支出89百万円と、短期借入金の増額1億81百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	14,136,577	100.2
海外営業本部(千円)	10,959,764	139.6
工機営業本部(千円)	2,965,567	114.6
合計(千円)	28,061,908	114.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	17,408,727	102.1
海外営業本部(千円)	11,643,191	137.4
工機営業本部(千円)	3,553,866	117.5
合計(千円)	32,605,786	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 「持続する収益力」の維持・強化

最重要経営指標は売上高営業利益率(連結)であると捉え、4.5%を目標にします(当期は3.9%です)。

S P K創立百周年(2017年)に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。

あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘りに徹します。

(2) 「高配当」を持続させる

当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。本年95年を迎える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

「増配の継続」を目標に経営にあたっております。当期(11年度)末配当は1円増配して、27円配当をします。

通期では2円増配の53円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53

次期(12年度)の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の55円の配当を予定しております。これが実現しますと15期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

(3) 経営の先進性の追求

コーポレート・ガバナンスにどう立ち向かうかを常に考えながら経営にあたっております。

取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。

監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス(法令遵守)経営を意識して、中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの

輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成23年3月期29.6%、平成24年3月期35.5%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、2008年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念もあり、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成13年からの10年間で、約3百万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、平成19年をピークに自動車の保有台数は減少に転じており、この傾向が続いていくと補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成23年度の国内の新車総販売台数は4,212千台（前年比15.1%減）と東日本大震災の影響による工場の操業停止で大幅な供給不足に陥ったことなどが影響して大きく落ち込んでおり、最近では若者の車離れなどで自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（当期は3.9%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益額の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べて8億32百万円増加（6.2%増）しました。主な要因は現金及び預金の減少2億55百万円、商品の増加2億36百万円および売上債権の増加8億62百万円によるものであります。売上債権の増加の主な内容は売掛金が9億円増加したことであり、売上の増加が要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1億12百万円増加（7.3%増）しました。主な要因は建物及び構築物が1億24百万円増加したことあります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて5億76百万円増加（15.5%増）しました。主な要因は仕入債務の増加1億60百万円、短期借入金の増加2億77百万円であります。仕入債務の増加の内容は支払手形が40百万円増加したこと、買掛金が1億20百万円増加したことあります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて63百万円減少（8.6%減）しました。主な要因はその他のうちリース債務が52百万円減少したことあります。

純資産の部は、前連結会計年度に比べて4億31百万円増加（4.1%増）しました。主な要因は利益剰余金が5億21百万円増加したこと、自己株式が89百万円増加したことあります。

その結果、当連結会計年度の総資産残高は、前連結会計年度に比べて9億44百万円増加（6.3%増）して159億90百万円となり、自己資本比率は1.5ポイント下降して69.0%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて40億50百万円増加（14.2%増）し、326億5百万円となりました。

「第2 事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載している要因により、国内営業本部は3億50百万円増加（2.1%増）、海外営業本部は31億70百万円増加（37.4%増）、工機営業本部は5億30百万円増加（17.5%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて2億48百万円増加（24.0%増）し、12億83百万円となりました。売上総利益率は前期比0.4ポイント下降し14.3%となり、売上高販管費率は前期比0.6ポイント下降し10.4%となったため、売上高営業利益率は前期3.6%から今期3.9%に0.3ポイント上昇しました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて2億14百万円増加（19.1%増）し、13億40百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前連結会計年度に比べて1億15百万円増加（23.9%増）し、5億96百万円となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて90百万円増加（13.7%増）して7億51百万円となり、自己資本当期純利益率は（ROE）は0.6ポイント上昇して6.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析について

キャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。自動車保有台数は、平成13年からの10年間で、約3百万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、平成19年をピークに自動車の保有台数は減少に転じており、この傾向が続いていくと補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

次に、当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成23年3月期29.6%、平成24年3月期35.5%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、2008年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念も増大してきており、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

（5）戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。S P K創立100周年（2017年）に向けて、「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な営業活動および業務の省力化、合理化ならびに新規開発案件の対応のため、221,818千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において新設された主要な設備は、国内営業本部の仙台営業所の移転に伴う土地の取得及び新築建物等の193,822千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 近畿営業所 大阪工機部 (大阪市福島区)	全社(共通) 国内営業本部 海外営業本部 工機営業本部	統括業務施設 販売設備 販売設備 販売設備	30,763	190	284,854 (675.00)	7,318	165,924	10,679	499,730	106 (15)
仙台営業所 (仙台市宮城野 区)	国内営業本部	販売設備	135,532	-	48,642 (1,183.07)	-	-	8,838	193,013	13 (4)
東京営業所 カスタマイズド パーツ部 (東京都品川区)	国内営業本部	販売設備	13,457	1,622	57,931 (597.00)	-	-	290	73,300	25 (14)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国内営業本部	販売設備	6,452	-	53,292 (1,056.91)	-	-	26	59,770	14 (8)
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内営業本部	販売設備	10,578	-	40,890 (1,096.78)	-	-	989	52,458	12 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備(リース資産に計上されるものを除く)は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(大阪市福島区)他15営業所	国内営業本部	販売設備	5,082	927

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱丸安商会	本社 (大阪市福島区)	国内営業本部	統括業務施設 販売設備	2,005	713	25	4,795	274	7,814	18 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 土地はないため、記載していません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SPKシンガ ポール (PTE)リミ テッド	本社 (シンガポール)	海外営業本部	統括業務施 設 販売設備	-	2,898	-	-	4,276	7,175	11 (1)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2.土地はないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を慎重に勘案して策定しております。設備投資計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月 ～平成20年3月	-	5,656,900	-	898,591	-	961,044
平成20年4月 ～平成21年3月(注)	360,000	5,296,900	-	898,591	-	961,044
平成21年4月 ～平成22年3月	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044
平成22年4月 ～平成23年3月	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044
平成23年4月 ～平成24年3月	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

(注)取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	28	102	38	1	2,856	3,051	-
所有株式数(単元)	-	11,099	494	9,925	6,290	1	25,126	52,935	3,400
所有株式数の割合(%)	-	21.0	0.9	18.7	11.9	0.0	47.5	100.0	-

(注)1.自己株式70,746株は「個人その他」に707単元および「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載してあります。なお、自己株式は全て当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2.上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	459	8.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	325	6.15
アールービーシーデクシアインベ スターサービシーズトラスト,ロン ドククライアントアカウント (常任代理人 シティバンク銀 行)	71 Queen Victoria Street, London, EC4V 4DE (東京都品川区東品川2-3-14)	260	4.91
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	187	3.53
ビービーエイチフィデリティ ロープライスストックファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	165	3.12
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツア カウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	140	2.66
西野 義貞	大阪市城東区	131	2.47
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.20
株式会社エクセディ	寝屋川市木田元宮1-1-1	100	1.89
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.89
計	-	2,106	39.77

(注) 上記株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 459千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 325千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,222,800	52,228	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株主の議決権	-	52,228	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島五丁目5番4号	70,700	-	70,700	1.33
計	-	70,700	-	70,700	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年6月21日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成24年6月21日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成24年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、20,000株の範囲内とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権 1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とし、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日を取締役に対して割り当てる新株予約権の数は、200個の範囲内とする。付与株式数が調整された場合は、調整後の付与株式数に新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。なお、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
また、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月8日)	80,000	127,840,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,000	89,950,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	37,890,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	29.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	29.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	70,746	-	70,746	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と中長期的視野に立った今後の事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき27円とさせていただきました。すでに、平成23年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり26円とあわせまして、年間配当金は1株当たり53円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月21日 取締役会決議	137,700	26
平成24年4月20日 取締役会決議	141,106	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第137期 平成20年3月	第138期 平成21年3月	第139期 平成22年3月	第140期 平成23年3月	第141期 平成24年3月
最高(円)	1,949	1,275	1,350	1,414	1,480
最低(円)	962	784	980	980	1,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,350	1,296	1,370	1,350	1,451	1,480
最低(円)	1,255	1,255	1,271	1,312	1,330	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		轟 富和	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成18年4月 当社入社 専務執行役員 平成18年6月 取締役 平成19年4月 代表取締役(現任) 社長執行役員 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)2	23
専務取締役	管理本部長	中田 陽市	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成7年3月 当社入社 平成12年6月 常勤監査役 平成14年4月 執行役員 平成14年6月 管理本部長(現任) 平成19年4月 常務執行役員 平成19年6月 取締役 平成21年6月 専務取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役	国内営業本部長	松村 秀樹	昭和27年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年4月 沖縄営業所長 平成3年4月 鹿児島営業所長 平成7年4月 福岡営業所長 平成18年4月 国内営業本部長(現任) 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	21
常務取締役	工機営業本部長	赤穂 伸也	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 平成14年3月 当社入社 海外営業本部副本部長 平成16年4月 工機営業本部長(現任) 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	10
取締役	海外営業本部長	沖 恭一郎	昭和34年9月22日生	昭和57年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年5月 当社入社 国内営業本部営業戦略室長 平成16年4月 国内営業本部商品部長 執行役員 平成19年6月 国内営業本部副本部長 平成21年4月 海外営業本部アジア営業部マネージャー 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年10月 海外営業本部副本部長兼アジア営業部マネージャー 平成23年4月 海外営業本部長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業本部副 本部長兼商品部 長	畠 昇	昭和26年12月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年2月 札幌営業所長 平成10年3月 近畿営業所長 平成16年4月 執行役員 平成18年4月 名古屋営業所長 平成19年4月 当社理事 平成21年4月 国内営業本部商品部 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 国内営業本部副本部長兼商品部 長(現任)	(注)2	13
常勤監査役		仲山 利久	昭和24年4月29日生	昭和56年7月 当社入社 平成10年3月 海外営業本部北中南米営業部マ ネジャー 平成19年4月 SPK MOTORPARTS.CO.,LTD.取締 役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 (現 新日本有限責任監査法人) 平成元年3月 公認会計士登録 平成8年11月 税理士登録 平成9年3月 太田昭和監査法人退職 平成9年4月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社 員(現任)	(注)3	0
監査役		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月 弁護士登録 弁護士法人中央総合法律事務所入所 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						110

- (注) 1. 監査役 榎卓生氏および中務尚子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営目的は「豊かに持続すること」です。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業に違法行為をさせない「コンプライアンス」と競争力のある企業を育成するための「経営の効率性」をチェックすることであると考えております。その原則はa.長期にわたり株主利益の最大化を図る、b.経営の透明性を高めることです。したがって、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス重視に努めております。

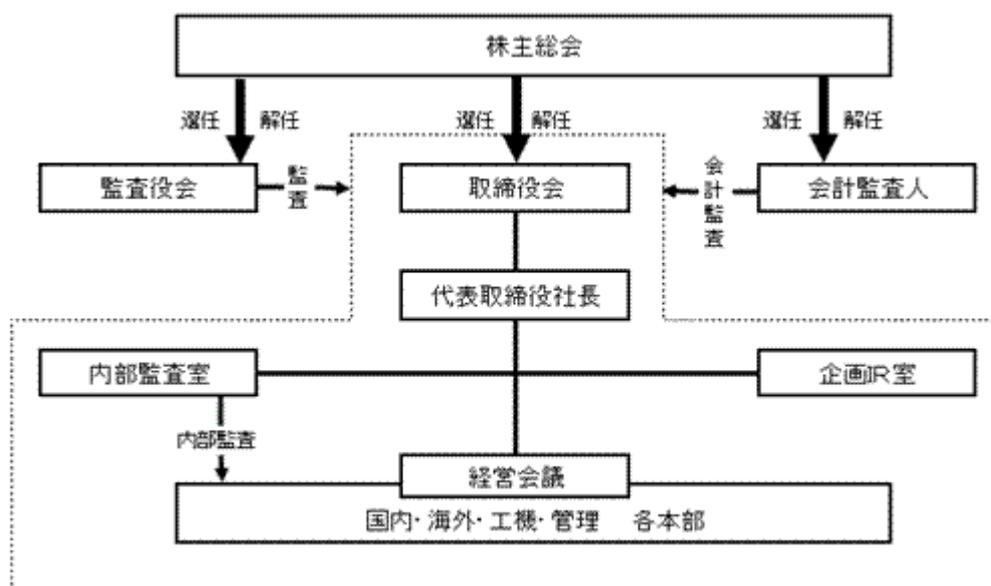
(1) 企業統治の体制、会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要、及び企業統治の体制を採用する理由（有価証券報告書提出日現在）

当社の経営機構については、監査役制度を採用しております。経営責任の明確化と業務執行の効率化を目的として、主に取締役を中心に構成される経営会議を毎月開催して業務執行をし、取締役および監査役で構成される取締役会を定例および臨時に開催して経営の監視監督をしております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役会などへの営業報告を求める等により監査を実施しております。また、内部監査室や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求める等して、監査機能の実効性を高めております。

役員構成は取締役6名、監査役3名であります。取締役の任期は1年、定数は10名以内とする旨定款に定めております。取締役（6名）の平均年齢は59.8歳であります。社外監査役は過半数の2名であります。かつ、コンプライアンス経営を意識して中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

会社の機関と内部統制の関係図（有価証券報告書提出日現在）



内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおりとして、当社グループの内部統制システムの整備を図っております。

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、以下の経営理念を全役員に周知徹底させる。

- 誠実（Sincerity）に生き
- 情熱（Passion）を持って仕事をし
- 親切（Kindness）な対応ができる
- 企業人の集団

経営理念に基づき、コンプライアンス確保のための諸規程を整備し、適切な社内制度の運用を図る。

監査役および内部監査室は連携して、コンプライアンス体制について監査を行う。

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を持たず、平素より毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書により記録し、保存する。文書規程に当該文書の保存期限等の管理体制を定め、情報を管理する。

監査役が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社に及び各種リスクは、管理本部が統括責任部署として、各部門と連携をとり体系的に管理する。

各部門の所轄業務に関わる各種リスクは、当該部門において関連法令・規程等に則り管理する。

リスクが生じた場合には、取締役会および経営会議において報告され、適正なリスク対応および管理体制を図る。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例の取締役会を開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催するものとする。

中期経営計画・年次計画を策定し、経営会議でその進捗状況を確認し対応を図ることにより、適切な業績管理を行う。

経営方針・戦略に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、事前に経営会議で十分協議・検討した上で取締役会で決定を行う。

業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等により、職務執行の権限・責任と手続を明確に定める。

ホ．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣し、当該役員は定期的に当社子会社との連絡会議を行い、円滑な情報交換と適正な業務体制を図る。

監査役および内部監査室は連携して、当企業集団におけるコンプライアンス体制について監査を行う。

取締役会は当企業集団における業務体制について見直し、改善を図る。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の補助者として指名された使用人に対する人事評価、異動等については、監査役の承認を得るものとする。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、定例および臨時に開催される取締役会に出席する。

取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項のほか、毎月の経営の状況として重要な事項、法令および定款に違反するおそれのある事実、会社に著しく損害を及ぼすべきおそれのある事実等について、その内容を速やかに報告する。

監査役は、職務遂行に必要と判断される事項について、取締役および使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務執行が実効的に行われるよう、監査役は会計監査人および内部監査室と連携をとり、情報交換を行う。

内部監査室および管理本部は、監査役の職務執行の補助を行う。

ヌ．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制の整備・運用を行う。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は1名です。内部監査による業務監査を通じ、法令遵守・リスクマネジメント業務の効率的な遂行状況等を監査し、指摘・改善指導および役員への報告等を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心になり実施しており、取締役会に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。また、内部監査室と監査役との相互の連携を図るために、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。

なお、監査役榎卓生氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。年間予定、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
中川 一之	新日本有限責任監査法人
廣田 壽俊	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として4名の公認会計士とその他6名があり、合計12名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役3名のうち2名であります。社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員制度における独立性の判断基準を参考にしております。

当社の社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、外部からの客観的、中立の経営監視の機能を強化しています。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、特に社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、業務に係わるすべてのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するために諸規程を整備し、全社員の法令遵守の精神を浸透させ、問題点の発生を防止しております。重要な事項については、取締役会・経営会議で報告を行い、監視・監督を励行しております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	122,280	122,280	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外監査役	6,000	6,000	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況

当社は純投資目的以外の目的で13銘柄、282,992千円の投資株式を保有しております。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	65,197	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	35,650	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	22,484	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	17,040	取引関係の開拓・維持
株式会社タダノ	31,950	16,965	取引関係の開拓・維持
日本ピストンリング株式会社	45,360	7,711	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	6,190	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	4,550	取引関係の開拓・維持
京都機械工具株式会社	24,520	4,462	取引関係の開拓・維持
井関農機株式会社	20,000	3,820	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機株式会社	3,600	1,404	取引関係の開拓・維持
古河機械金属株式会社	9,000	774	取引関係の開拓・維持
株式会社サンワドー	1,000	682	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	61,569	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	37,355	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	21,502	取引関係の開拓・維持
株式会社タダノ	31,950	19,074	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	17,715	取引関係の開拓・維持
日本ピストンリング株式会社	45,360	9,117	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	6,920	取引関係の開拓・維持
京都機械工具株式会社	17,000	4,675	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	4,580	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機株式会社	3,600	1,432	取引関係の開拓・維持

八. 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当する投資株式はございません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当する投資株式はございません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当する投資株式はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	23,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	23,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、連結財務諸表等を適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,585,076	3,329,419
受取手形及び売掛金	6,420,485	7,282,951 ⁴
商品	2,457,391	2,693,659
繰延税金資産	144,102	126,637
関係会社短期貸付金	200,235	3,221
未収入金	608,670	808,336
その他	106,533	119,508
貸倒引当金	19,620	28,156
流動資産合計	13,502,875	14,335,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	644,801	782,887
減価償却累計額	551,927	565,227
建物及び構築物（純額）	92,873	217,659
機械装置及び運搬具	27,382	30,752
減価償却累計額	23,206	25,317
機械装置及び運搬具（純額）	4,176	5,435
土地	619,325	667,967
リース資産	54,603	44,269
減価償却累計額	17,098	18,589
リース資産（純額）	37,504	25,680
その他	180,173	223,913
減価償却累計額	152,716	177,788
その他（純額）	27,457	46,125
有形固定資産合計	781,337	962,867
無形固定資産		
ソフトウェア	14,526	7,343
リース資産	190,542	145,040
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	215,197	162,512
投資その他の資産		
投資有価証券	288,081 ²	282,992 ²
繰延税金資産	138,595	114,804
その他	122,697 ¹	166,395 ¹
貸倒引当金	3,355	34,860
投資その他の資産合計	546,018	529,332
固定資産合計	1,542,553	1,654,712
資産合計	15,045,428	15,990,289

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,804,323	2,964,991
短期借入金	-	277,914
未払法人税等	341,789	327,096
その他	561,035	713,256
流動負債合計	3,707,148	4,283,259
固定負債		
退職給付引当金	466,470	463,834
長期預り保証金	64,676	64,520
長期未払金	24,941	16,364
その他	177,393	125,739
固定負債合計	733,482	670,458
負債合計	4,440,630	4,953,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,658,583	9,180,546
自己株式	999	90,949
株主資本合計	10,517,219	10,949,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,562	95,720
繰延ヘッジ損益	2,016	1,269
為替換算調整勘定	-	9,650
その他の包括利益累計額合計	87,579	87,339
純資産合計	10,604,798	11,036,572
負債純資産合計	15,045,428	15,990,289

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	28,554,794	32,605,786
売上原価	¹ 24,371,410	¹ 27,931,167
売上総利益	4,183,384	4,674,619
販売費及び一般管理費	² 3,148,156	² 3,391,125
営業利益	1,035,227	1,283,493
営業外収益		
受取利息	5,760	3,518
受取配当金	3,215	3,912
仕入割引	125,484	104,927
その他	30,814	22,981
営業外収益合計	165,274	135,339
営業外費用		
支払利息	3,104	5,051
売上割引	68,903	70,464
その他	2,687	2,745
営業外費用合計	74,694	78,261
経常利益	1,125,806	1,340,571
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,710	-
投資有価証券売却益	645	10,205
固定資産売却益	³ 329	³ 150
特別利益合計	27,686	10,356
特別損失		
事務所移転費用	7,357	1,113
固定資産除売却損	⁴ 3,162	⁴ 212
災害による損失	-	982
その他	544	425
特別損失合計	11,064	2,733
税金等調整前当期純利益	1,142,428	1,348,194
法人税、住民税及び事業税	515,784	546,249
法人税等調整額	34,023	50,589
法人税等合計	481,760	596,838
少数株主損益調整前当期純利益	660,668	751,355
当期純利益	660,668	751,355

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	660,668	751,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,056	10,157
繰延ヘッジ損益	2,162	746
為替換算調整勘定	-	9,650
その他の包括利益合計	105	239
包括利益	660,773	751,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660,773	751,115
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	898,591	898,591
資本剰余金		
当期首残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,044	961,044
利益剰余金		
当期首残高	8,262,726	8,658,583
当期変動額		
剰余金の配当	264,810	275,400
当期純利益	660,668	751,355
連結範囲の変動	-	46,008
当期変動額合計	395,857	521,963
当期末残高	8,658,583	9,180,546
自己株式		
当期首残高	837	999
当期変動額		
自己株式の取得	161	89,950
当期変動額合計	161	89,950
当期末残高	999	90,949
株主資本合計		
当期首残高	10,121,523	10,517,219
当期変動額		
剰余金の配当	264,810	275,400
当期純利益	660,668	751,355
連結範囲の変動	-	46,008
自己株式の取得	161	89,950
当期変動額合計	395,695	432,013
当期末残高	10,517,219	10,949,232

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,619	85,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,056	10,157
当期変動額合計	2,056	10,157
当期末残高	85,562	95,720
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	145	2,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,162	746
当期変動額合計	2,162	746
当期末残高	2,016	1,269
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,650
当期変動額合計	-	9,650
当期末残高	-	9,650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,473	87,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	239
当期変動額合計	105	239
当期末残高	87,579	87,339
純資産合計		
当期首残高	10,208,997	10,604,798
当期変動額		
剰余金の配当	264,810	275,400
当期純利益	660,668	751,355
連結範囲の変動	-	46,008
自己株式の取得	161	89,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	239
当期変動額合計	395,801	431,773
当期末残高	10,604,798	11,036,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,142,428	1,348,194
減価償却費	76,723	100,990
長期前払費用償却額	1,299	1,556
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,710	8,426
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,506	2,636
受取利息及び受取配当金	8,975	7,430
支払利息	3,104	5,051
為替差損益（ は益）	293	435
投資有価証券売却損益（ は益）	645	10,205
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,832	61
売上債権の増減額（ は増加）	413,182	437,539
たな卸資産の増減額（ は増加）	175,615	130,712
仕入債務の増減額（ は減少）	77,027	55,819
未収消費税等の増減額（ は増加）	10,415	1,398
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,824	2,315
その他	60,465	99,708
小計	620,030	716,949
利息及び配当金の受取額	8,811	7,233
利息の支払額	3,104	5,051
法人税等の支払額	416,240	562,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,497	156,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,318,000	2,366,500
定期預金の払戻による収入	2,600,000	2,150,000
投資有価証券の売却による収入	2,472	16,742
有形固定資産の取得による支出	26,431	208,710
有形固定資産の売却による収入	1,473	273
貸付けによる支出	800	600
貸付金の回収による収入	2,605	1,367
その他	3,986	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,333	409,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	181,936
リース債務の返済による支出	38,266	56,577
自己株式の取得による支出	161	89,950
配当金の支払額	264,810	275,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,238	239,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	8,828
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	163,298	483,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,834,354	2,997,652
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	11,498
現金及び現金同等物の期末残高	2,997,652	2,525,415

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱丸安商会

S P Kシンガポール(P T E) リミテッド

S P Kシンガポール(P T E) リミテッドは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

S P KヨーロッパB.V.

S P KピークルプロダクツS D N. B H

S P KモーターパーツC O., L T D

S P K広州C O. L T D.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(S P KヨーロッパB.V.、S P KピークルプロダクツS D N. B H D.、S P KモーターパーツC O., L T D.、S P K広州C O. L T D.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SPKシンガポール(PTE)リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法

たな卸資産

国内向商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却費方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた715,204千円は、「未収入金」608,670千円、「その他」106,533千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産のその他(株式)	27,315千円	35,161千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	25,195千円	21,928千円
担保付債務		
買掛金	128,233千円	102,024千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	226,386千円	183,322千円
受取手形裏書譲渡高	606,613	516,844

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	353,184千円
支払手形	-	89,605

5 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
SPKシンガポール(PTE)リ ミテッド(借入債務)	258,097千円	SPKヨーロッパB.V.(仕入債 務) 10,477千円 (EUR94千)
SPKピークルプロダクツSDN. BHD(借入債務)	6,189千円 (RM227千)	
計	264,286千円	計 10,477千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	31,102千円	22,775千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	1,063,567千円	1,161,857千円
荷造運搬費	473,871	498,212
賞与	279,618	291,417
減価償却費	63,218	82,095
退職給付費用	56,951	46,301
貸倒引当金繰入額	-	12,020

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	329千円	150千円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	722千円	199千円
建物及び構築物	2,128	-
その他	311	12
計	3,162	212

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,829千円
組替調整額	3,381千円
税効果調整前	1,447千円
税効果額	8,710千円
その他有価証券評価差額金	10,157千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1,369千円
税効果額	623千円
繰延ヘッジ損益	746千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	9,650千円
その他の包括利益合計	239千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,296,900	-	-	5,296,900
合計	5,296,900	-	-	5,296,900
自己株式				
普通株式	617	129	-	746
合計	617	129	-	746

(注)普通株式の自己株式の株数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	132,403	25	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	利益剰余金	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,296,900	-	-	5,296,900
合計	5,296,900	-	-	5,296,900
自己株式				
普通株式	746	70,000	-	70,746
合計	746	70,000	-	70,746

（注）普通株式の自己株式の株数の増加70,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	141,106	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月1日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,585,076千円	3,329,419千円
預入期間が3か月を超える定期預金	587,423	804,003
現金及び現金同等物	2,997,652	2,525,415

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	186,864千円	-千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア)有形固定資産・・・新基幹システムと金型(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産・・・ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産(その他)	18,112	12,267	5,844
ソフトウェア	45,310	36,146	9,164
合計	63,423	48,414	15,009

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産(その他)	14,052	11,643	2,409
ソフトウェア	17,482	15,610	1,872
合計	31,535	27,253	4,281

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,429	5,016
1年超	6,074	-
合計	16,503	5,016

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	29,675	10,058
減価償却費相当額	27,983	9,353
支払利息相当額	894	257

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達の一時的な必要性が生じた場合には、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等を輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行、管理については、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,585,076	3,585,076	-
(2)受取手形及び売掛金(*2)	6,420,485	6,420,485	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	186,931	186,931	-
(4)支払手形及び買掛金	(2,804,323)	(2,804,323)	-
(5)デリバティブ取引(*2)	3,417	3,417	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,329,419	3,329,419	-
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	7,282,951	7,282,951	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	183,942	183,942	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,964,991)	(2,964,991)	-
(5) デリバティブ取引(*2)	2,047	2,047	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	101,150	99,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,585,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,420,485	-	-	-
合計	10,005,562	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,329,419	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,282,951	-	-	-
合計	10,612,371	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	182,468	36,956	145,512
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	182,468	36,956	145,512
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	4,462	4,953	490
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,462	4,953	490
合計		186,931	41,909	145,021

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	183,942	37,472	146,469
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,942	37,472	146,469
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		183,942	37,472	146,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	2,472	645	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,472	645	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	16,742	10,205	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	16,742	10,205	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	147,660	-	()
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	94,450	-	1,919
	ユーロ		33,344	-	1,497
合計			275,454	-	3,417

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	152,966	-	()
	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	33,814	-	2,047
合計			186,780	-	2,047

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	658,464	662,648
(2)年金資産(千円)	191,993	198,813
(3)退職給付引当金(千円)	466,470	463,834

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と確定給付企業年金制度に係る責任準備金の額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	56,951	46,301
勤務費用(千円)	56,951	46,301

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社子会社取締役 2名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 170,100株
付与日	平成17年9月1日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成17年9月1日から平成19年6月22日まで
権利行使期間	平成19年6月23日から平成22年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	137,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	137,200
未行使残	-

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,803
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払賞与否認	58,015	56,947
棚卸資産評価損否認	41,038	29,230
未払事業税否認	27,104	23,659
その他	21,228	26,575
繰延税金資産小計	147,386	136,413
評価性引当額	1,883	7,412
繰延税金資産合計	145,503	129,001
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	1,112
その他	1,401	1,251
繰延税金負債合計	1,401	2,364
繰延税金資産の純額	144,102	126,637
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	191,225	166,980
その他	8,088	4,680
繰延税金資産小計	199,314	171,660
評価性引当額	1,231	165
繰延税金資産合計	198,082	171,495
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	59,458	50,277
特別償却準備金	-	6,412
その他	27	841
繰延税金負債合計	59,486	57,531
繰延税金資産の純額	138,595	113,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
法定実効税率	-	41.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
住民税均等割	-	1.4
海外子会社税率差異	-	0.6
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	44.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,792千円減少し、法人税等調整額が32,902千円、その他有価証券評価差額金が7,048千円、繰延ヘッジ損益が61千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)、及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,058,642	8,472,813	3,023,338	28,554,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,350	-	-	174,350
計	17,232,993	8,472,813	3,023,338	28,729,144
セグメント利益	691,947	105,326	161,999	959,273
その他の項目				
減価償却費	17,123	1,657	626	19,407

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,408,727	11,643,191	3,553,866	32,605,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53,774	-	53,774
計	17,408,727	11,696,965	3,553,866	32,659,560
セグメント利益	719,040	212,606	199,867	1,131,514
その他の項目				
減価償却費	16,438	3,902	3,023	23,364

4. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	959,273	1,131,514
一般管理費の調整額（1）	18,547	40,779
全社営業外収益（2）	147,330	115,108
営業外費用の調整額（3）	37,749	53,168
連結財務諸表の経常利益	1,125,806	1,340,571

（注）（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

（単位：千円）

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,407	23,364
調整額	43,810	58,730
連結財務諸表の減価償却費	63,218	82,095

（注）調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア・ オセアニア	中南米	その他	計
20,081,981	3,093,791	2,746,282	2,632,739	28,554,794

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
21,029,804	5,882,476	3,104,207	2,589,297	32,605,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	SPKシンガポール（PTE）リミテッド	シンガポール	シンガポールドル28,000	卸売業	（所有）直接100.0	当社仕入商品の販売先及び販売情報の提供元、役員の兼任、資金援助、債務保証	貸付金	-	関係会社短期貸付金	200,000
							債務保証	258,097	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付について、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. S P Kシンガポール（PTE）リミテッドの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,002.36円	2,111.80円
1株当たり当期純利益金額	124.74円	142.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	660,668	751,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	660,668	751,355
期中平均株式数(千株)	5,296	5,274

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプション制度導入)

取締役の報酬制度に関し株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、平成24年6月21日開催の当社第141回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプションに関する報酬額として年額20百万円の範囲で、新株予約権を発行する制度を導入することを決議しました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	277,914	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	56,577	52,495	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,393	124,897	1.5	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	233,971	455,307	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	53,273	52,325	19,299	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,857,634	15,880,512	24,206,078	32,605,786
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	294,081	580,723	924,838	1,348,194
四半期(当期)純利益金額 (千円)	173,875	337,948	501,183	751,355
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.83	63.81	94.76	142.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.83	30.98	30.92	47.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,773,877	2,452,654
受取手形	2,676,990 ²	2,612,314 ^{2, 4}
売掛金	3,526,600 ²	3,918,330 ²
商品	2,377,300	2,466,005
前渡金	42,076	47,803
前払費用	3,077	2,660
繰延税金資産	132,443	113,587
関係会社短期貸付金	200,235	200,000
未収入金	569,357	755,698
未収消費税等	53,193	57,098
その他	8,138	8,554
貸倒引当金	19,671	28,285
流動資産合計	12,343,619	12,606,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	621,259	759,459
減価償却累計額	532,892	545,483
建物(純額)	88,366	213,976
構築物	15,576	15,576
減価償却累計額	13,594	13,899
構築物(純額)	1,982	1,677
車両運搬具	20,177	19,950
減価償却累計額	17,519	18,126
車両運搬具(純額)	2,657	1,823
工具、器具及び備品	177,261	209,906
減価償却累計額	150,134	168,333
工具、器具及び備品(純額)	27,127	41,573
土地	619,325	667,967
リース資産	53,522	43,189
減価償却累計額	16,720	17,995
リース資産(純額)	36,802	25,193
有形固定資産合計	776,261	952,213
無形固定資産		
ソフトウェア	14,320	7,318
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	184,317	140,730
無形固定資産合計	208,397	157,808
投資その他の資産		
投資有価証券	288,081 ¹	282,992 ¹

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	287,315	291,020
出資金	13,390	13,390
従業員に対する長期貸付金	6,219	5,795
破産更生債権等	3,436	2,315
長期前払費用	1,759	4,748
繰延税金資産	133,931	109,873
差入保証金	59,578	55,357
貸倒引当金	3,355	2,239
投資その他の資産合計	790,354	763,252
固定資産合計	1,775,013	1,873,274
資産合計	14,118,633	14,479,697
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,980	533,058
買掛金	2,256,895	2,222,914
リース債務	54,458	50,331
未払金	239,436	332,890
未払費用	163,453	178,462
未払法人税等	282,643	268,507
前受金	56,327	88,115
預り金	12,010	19,744
その他	5,931	6,661
流動負債合計	3,564,137	3,700,686
固定負債		
リース債務	172,271	121,940
退職給付引当金	463,305	458,417
長期預り保証金	64,676	64,520
長期未払金	16,286	7,821
固定負債合計	716,540	652,699
負債合計	4,280,678	4,353,386

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	12,890
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	675,082	1,031,087
利益剰余金合計	7,891,740	8,260,635
自己株式	999	90,949
株主資本合計	9,750,376	10,029,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,562	95,720
繰延ヘッジ損益	2,016	1,269
評価・換算差額等合計	87,579	96,990
純資産合計	9,837,955	10,126,311
負債純資産合計	14,118,633	14,479,697

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,544,063	28,804,294
売上原価		
商品期首たな卸高	2,209,111	2,377,300
当期商品仕入高	23,990,251	24,835,224
合計	26,199,363	27,212,525
商品期末たな卸高	2,377,300	2,466,005
商品売上原価	1 23,822,062	1 24,746,519
売上総利益	3,722,001	4,057,775
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	436,494	459,729
広告宣伝費	32,707	31,857
旅費及び交通費	192,905	192,879
通信費	48,717	46,408
交際費	12,435	10,593
賃借料	247,344	250,461
貸倒引当金繰入額	-	11,091
役員報酬	124,968	134,880
給料及び手当	971,149	1,037,017
賞与	247,503	255,836
退職給付費用	52,804	42,259
法定福利費	206,762	231,593
福利厚生費	56,431	64,113
水道光熱費	20,593	19,892
消耗品費	45,649	48,779
租税公課	38,822	40,150
減価償却費	58,343	76,561
その他	105,466	101,136
販売費及び一般管理費合計	2,899,100	3,055,242
営業利益	822,900	1,002,532
営業外収益		
受取利息	4,656	2,975
受取配当金	3,215	2 66,312
仕入割引	125,484	104,927
その他	30,739	27,273
営業外収益合計	164,094	201,488
営業外費用		
支払利息	2,928	3,064
売上割引	68,903	70,464
その他	2,123	1,567
営業外費用合計	73,955	75,096
経常利益	913,040	1,128,923

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,109	-
投資有価証券売却益	645	10,205
固定資産売却益	3 124	3 150
特別利益合計	23,879	10,356
特別損失		
事務所移転費用	7,357	1,113
固定資産除却損	4 3,143	4 12
固定資産売却損	5 19	-
災害による損失	-	982
その他	544	425
特別損失合計	11,064	2,534
税引前当期純利益	925,855	1,136,746
法人税、住民税及び事業税	420,482	440,205
法人税等調整額	30,194	52,245
法人税等合計	390,287	492,451
当期純利益	535,567	644,295

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	136,657	136,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,657	136,657
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	12,890
当期変動額合計	-	12,890
当期末残高	-	12,890
別途積立金		
当期首残高	7,080,000	7,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	404,325	675,082
当期変動額		
剰余金の配当	264,810	275,400
当期純利益	535,567	644,295
特別償却準備金の積立	-	12,890
当期変動額合計	270,756	356,004
当期末残高	675,082	1,031,087
利益剰余金合計		
当期首残高	7,620,983	7,891,740
当期変動額		
剰余金の配当	264,810	275,400
当期純利益	535,567	644,295
特別償却準備金の積立	-	-
当期変動額合計	270,756	368,895
当期末残高	7,891,740	8,260,635

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	837	999
当期変動額		
自己株式の取得	161	89,950
当期変動額合計	161	89,950
当期末残高	999	90,949
株主資本合計		
当期首残高	9,479,780	9,750,376
当期変動額		
剰余金の配当	264,810	275,400
当期純利益	535,567	644,295
自己株式の取得	161	89,950
当期変動額合計	270,595	278,945
当期末残高	9,750,376	10,029,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,619	85,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,056	10,157
当期変動額合計	2,056	10,157
当期末残高	85,562	95,720
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	145	2,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,162	746
当期変動額合計	2,162	746
当期末残高	2,016	1,269
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,473	87,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	9,411
当期変動額合計	105	9,411
当期末残高	87,579	96,990
純資産合計		
当期首残高	9,567,254	9,837,955
当期変動額		
剰余金の配当	264,810	275,400
当期純利益	535,567	644,295
自己株式の取得	161	89,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	9,411
当期変動額合計	270,700	288,356
当期末残高	9,837,955	10,126,311

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(1) 国内向商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 海外向商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	25,195千円	21,928千円
担保付債務		
買掛金	128,233千円	102,024千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	46,673千円	6,191千円
売掛金	127,089	94,528

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	226,386千円	183,322千円
受取手形裏書譲渡高	440,784	443,772

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	352,897千円
支払手形	-	89,605

5 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
SPKシンガポール(PTE)リ ミテッド(借入債務)	258,097千円	SPKシンガポール(PTE)リ ミテッド(借入債務) 209,203千円
SPKビークルプロダクツSDN. BHD(借入債務)	6,189千円 (RM227千)	SPKヨーロッパB.V.(仕入債 務) 10,477千円 (EUR94千)
計	264,286千円	計 219,680千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	31,102千円	23,171千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	-千円	62,400千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
車両運搬具	124千円	150千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,128千円	-千円
車両運搬具	702	-
工具、器具及び備品	311	12
計	3,143	12

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
車両運搬具	19千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	617	129	-	746
合計	617	129	-	746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	746	70,000	-	70,746
合計	746	70,000	-	70,746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加70,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新基幹システムと金型(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	18,112	12,267	5,844
ソフトウェア	45,310	36,146	9,164
合計	63,423	48,414	15,009

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	14,052	11,643	2,409
ソフトウェア	17,482	15,610	1,872
合計	31,535	27,253	4,281

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,429	5,016
1年超	6,074	-
合計	16,503	5,016

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	29,675	10,058
減価償却費相当額	27,983	9,353
支払利息相当額	894	257

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式287,315千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式291,020千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与否認	53,300	52,197
棚卸資産評価損否認	41,038	29,230
未払事業税否認	21,920	19,253
その他	19,467	22,680
繰延税金資産小計	135,727	123,361
評価性引当額	1,883	7,412
繰延税金資産合計	133,844	115,949
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	1,112
その他	1,401	1,249
繰延税金負債合計	1,401	2,362
繰延税金資産の純額	132,443	113,587
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	189,955	165,030
その他	4,666	1,699
繰延税金資産小計	194,921	166,729
評価性引当額	1,231	165
繰延税金資産合計	193,389	166,564
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	59,458	50,277
特別償却準備金	-	6,412
繰延税金負債合計	59,458	56,690
繰延税金資産の純額	133,931	109,873

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
法定実効税率	-	41.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.8
住民税均等割	-	1.7
受取配当金の益金不算入額	-	2.4
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.3

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,332千円減少し、法人税等調整額が31,442千円、その他有価証券評価差額金が7,048千円、繰延ヘッジ損益が61千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）、及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,857.57円	1,937.62円
1株当たり当期純利益金額	101.12円	122.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	535,567	644,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	535,567	644,295
期中平均株式数(千株)	5,296	5,274

（重要な後発事象）

（株式報酬型ストックオプション制度導入）

取締役の報酬制度に関し株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、平成24年6月21日開催の当社第141回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプションに関する報酬額として年額20百万円の範囲で、新株予約権を発行する制度を導入することを決議しました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		関西運輸倉庫(株)	196,000	98,000
(株)エクセディ	26,100	61,569		
(株)今仙電機製作所	31,000	37,355		
スタンレー電気(株)	16,352	21,502		
(株)タダノ	31,950	19,074		
日本特殊陶業(株)	15,000	17,715		
日本ピストンリング(株)	45,360	9,117		
曙ブレーキ工業(株)	14,600	6,920		
京都機械工具(株)	17,000	4,675		
三ツ星ベルト(株)	10,000	4,580		
その他(3銘柄)	5,700	2,482		
計		409,062	282,992	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	621,259	138,200	-	759,459	545,483	12,590	213,976
構築物	15,576	-	-	15,576	13,899	304	1,677
車両運搬具	20,177	674	901	19,950	18,126	1,420	1,823
工具、器具及び備品	177,261	33,919	1,273	209,906	168,333	19,460	41,573
土地	619,325	48,642	-	667,967	-	-	667,967
リース資産	53,522	-	10,333	43,189	17,995	11,092	25,193
有形固定資産計	1,507,122	221,436	12,508	1,716,050	763,837	44,867	952,213
無形固定資産							
ソフトウェア	336,129	-	-	336,129	328,811	7,001	7,318
電話加入権	9,760	-	-	9,760	-	-	9,760
リース資産	216,331	-	-	216,331	75,601	43,586	140,730
無形固定資産計	562,221	-	-	562,221	404,412	50,587	157,808
長期前払費用	2,847	4,545	1,150	6,242	1,494	1,556	4,748
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用の内容は償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,027	30,525	3,593	19,433	30,525

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	126,428
預金	
当座預金	1,591,337
普通預金	31,563
定期預金	700,000
別段預金	295
外貨預金	3,028
預金計	2,326,225
合計	2,452,654

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーエイ	179,482
川原自動車部品商会(株)	124,471
(株)北光社	62,941
(株)フジモーターズ	53,713
(株)山形部品	46,417
その他	2,145,288
合計	2,612,314

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	684,181
5月	717,941
6月	562,281
7月	540,452
8月	86,674
9月	14,437
10月以降	6,344
合計	2,612,314

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PROMESA S.A	171,387
S.P.A. REPUESTOS, C.A.	124,247
錦陵工業(株)	88,527
COMERCIAL JAPONESA AUTOMOTRIZ CIA. LTDA.	80,333
SPK SINGAPORE PTE.LTD.	77,854
その他	3,375,980
合計	3,918,330

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生額 (千円) (B)	当期回収額 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $(A+D) \div 2$ $B \div 366$
3,526,600	29,955,409	29,563,679	3,918,330	88.3	45.5

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

d. 商品

品目	金額(千円)
国内営業本部	1,682,146
海外営業本部	459,242
工機営業本部	324,616
合計	2,466,005

e. 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	327,756
日立キャピタル(株)	175,952
三菱UFJファクター(株)	69,442
(株)りそな銀行	56,419
(株)エクセディ	27,760
その他	98,367
合計	755,698

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日電装(株)	79,484
曙ブレーキ工業(株)	72,151
アイシン精機(株)	56,412
(株)しんとね	40,029
清和工業(株)	37,430
その他	247,550
合計	533,058

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	176,461
5月	197,207
6月	130,500
7月	28,275
8月	615
合計	533,058

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エクセディ	238,288
三恵工業(株)	144,263
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	132,950
日本ピストンリング(株)	100,825
日本ワイパブレード(株)	94,459
その他	1,512,127
合計	2,222,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.spk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第140期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月21日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月21日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第141期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出
（第141期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日近畿財務局長に提出
（第141期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月23日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年4月25日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株式買付状況報告書
報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S P K株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S P K株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。